トルコ為替週報

2023 年 4 月 12 日 | みずほ銀行欧州資金部

(4月4日~4月11日) <過去1週間の動き>

USD/TRY: 19.2031~19.3026 TRY/JPY: 6.78~6.94 (参照値)

過去1週間のトルコ・リラ相場は、対ドルで続落。対円では、4月10日の植田・日 銀新総裁の就任会見後に円安が進み、やや持ち直す格好となった。

トルコ中央銀行は4月7日に新たなリラ安抑制策を打ち出した。4月28日以降、 預金総額に占めるリラ預金の比率が60%未満の銀行に対しては、外貨預金 に対して求めている準備金の比率を25%から30%に引き上げる。この施策が リラ安抑制策になるのは、中長期的なリラの下落トレンドの要因として、通貨 安・高インフレの環境が続く中で、トルコの個人や企業がヘッジや資産防衛な どの目的で、外貨や金など、自国通貨以外に資産を分散させてきたことが影 響していると見られるためだ。今回のトルコ中銀の施策は、預金に占める外貨 預金の高い銀行に対してペナルティーを科すことで、自国民・自国企業による 外貨資産の保有拡大を抑制し、通貨安圧力を和らげようとする施策の一環と して位置づけられる。もっとも、こうした施策は、2021年12月に導入されたリラ 預金保護策(リラの預金者に対し、外貨預金との「為替差損」を政府が補填)の ように短期的には劇的なリラ反発をもたらすものもあったが、中長期的に見れ ば経常赤字からくる実需のリラ売りを相殺するものとはなっていない。

経済指標では、経常収支と鉱工業生産指数が発表された。4月10日に発表さ れた2月分の経常収支は87.8億ドルの赤字となった。統計開始以来最大となっ た1月分の経常赤字も98.5億ドルから100.2億ドルへと上方修正されている。12 か月累計値対GDP比率を計算すると7.8%という大きさであり、実需面から見 たリラ安圧力の強さを窺わせる。4月11日に発表された2月分の鉱工業生産指 数は前年同月比-8.2%と大幅に下落した。市場予想では同+1.5%とプラス成 長が見込まれていたが、大幅な下振れとなった。2月6日に発生したトルコ・シリ ア大地震の影響が顕在化した形だ。

〈過去1週間に発表された主要経済指標等〉

月日	GMT	指標	期間	予想 *	実績	前回
4/10	08:00	経常収支(USD)	2月	−8.45b	-8.78b	-10.02b
4/10	08:00	失業率	2月		10.00%	9.80%
4/11	08:00	鉱工業生産	2月	1.50%	-8.20%	4.60%

(*予想はブルームバーグ社予想中心値) (4月11日~4月18日)

〈向こう1週間の見通し〉

USD/TRY: 19.20~19.70 TRY/JPY: $6.50 \sim 7.00$

向こう1週間のトルコ・リラ相場は、対ドル・対円で、じり安の展開を予想する。 上述の通り、4月7日にトルコ中央銀行は新たなリラ安抑制策を発表したものの。 リラ相場の方向性を変えるほどのインパクトを持たないと見られる。大幅な経 常赤字から来る実需面からのリラ安圧力を和らげるには、単純に言えば輸出 の拡大か、輸入の抑制かが必要となるが、輸出の拡大が一朝一夕には達成 が困難であることを考慮すれば、当面は輸入の抑制しか選択肢が無いだろう。 しかし、トルコ中央銀行が金融引き締めを行い、消費・投資活動を抑制し輸入 が減少、貿易収支が改善するシナリオは現時点では描きにくい。

リラ相場の先行きは5月14日に控える総選挙と、その後、金融・財政政策の変 化が見られるかにかかっていよう。エルドアン大統領が党首を務める公正発 展党(AKP)は4月11日、経済運営の指針を示している。その中には、強力な経 済対策チームの編成、マクロ政策運営の枠組みのアップデート、が含まれて いる。先週には、市場の評価の高かったシムシェキ元副首相(2018年7月に退 任)の復帰報道もあった。政策面の変化が見られるかはもちろんリラ相場にと って重要だが、金融・財政政策がエルドアン氏の意向によって大きく左右され る状況は変わらないと見られる点には注意が必要となろう。

〈向こう1週間に発表予定の主要経済指標等〉

月日	GMT	指標	期間	予想 *	実績	前回
4/17	08:00	住宅販売	3月			-18.00%

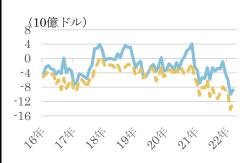
(*予想はブルームバーグ社予想中心値)

トルコリラの推移



経常収支・貿易収支

実線:経常収支、点線:貿易収支



政策金利·CPI

前年比(左軸) 指数(右軸)



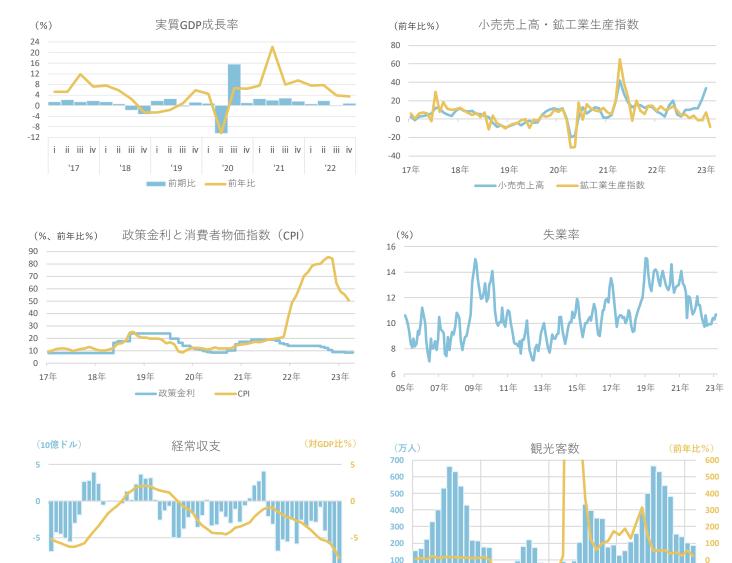


(資料: トルコ中銀/トルコ統計局/ブルームバーグ)

トルコ為替週報

2023 年 4 月 12 日 | みずほ銀行欧州資金部

<主要経済指標の推移>



0

19年

20年

■観光客数(左軸)



19年

■ 月次 (左軸)

20年

21年

-12か月累計値対GDP比(右軸)

22年

23年



21年

22年

前年比(右軸)

-100

23年

(資料:トルコ中央銀行/トルコ統計局/ブルームバーグ/みずほ銀行)

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。